

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 **新**サステイナブル・ツーリズムガイド人材育成事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光国際局 観光企画課 国内誘客係 電話番号：058-272-1111 (内 3076)

E-mail：c11334@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

近年、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた取組みが世界各地で行われ、観光分野においても、多くの国が持続可能性を観光政策の目標として掲げている。

折しも現在、新型コロナウイルス感染症により全国的に観光産業が大きな打撃を受ける中、その回復においても持続可能性が重視されており、地域の自然や文化的資源を保護しつつ、観光活用していく「サステイナブル・ツーリズム」の確立が急速に求められつつある。

こうした中、本県が世界に誇る観光資源は、地域が長く育んできた自然や歴史、伝統文化など、サステイナブル・ツーリズムに資するものであるため、まずは観光産業に従事する方々に、本県の観光資源の真の価値を理解いただき、来訪者にそれを語り伝えていただけるよう、「岐阜県観光人材研修センター」においてサステイナブル・ツーリズムガイドとしての人材育成を実施する。

(2) 事業内容

県観光連盟内にある「岐阜県観光人材研修センター」において、サステイナブル・ツーリズムガイド研修を実施

- ・ 5 圏域ごとに 2 回ずつ（座学 1 回、現地視察 1 回）を実施。
各圏域 20 名ずつ、合計 100 名の育成を目指す。

（3）県負担・補助率の考え方

岐阜県全域をまたがる国内誘客の推進は県の事業であり、県負担は妥当。

（4）類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,000	5 圏域×2 回開催 (参加者募集、講師謝金、当日運営)
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

- II ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり
- 3 地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす
(人を呼び込み、地域の消費を拡大するために)

（2）国・他県の状況

本年 6 月、観光庁及び UNWTO（世界観光機関）駐日事務所により、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」が示されるなど、サステイナブル・ツーリズムの普及促進に取り組まれている。

（3）後年度の財政負担

なし

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	サステイナブル・ツーリズムガイド人材育成事業費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県観光連盟
補助事業の概要	<p>（目的） サステイナブル・ツーリズムを促進するべく、観光産業に従事する方々に、本県の観光資源の真の価値を理解いただき、来訪者にそれを語り伝えていただけるよう、人材育成を実施する。</p> <p>（内容） 県観光連盟内にある「岐阜県観光人材研修センター」において、サステイナブル・ツーリズムガイド研修を実施</p>
補助率・補助単価等	<u>定額</u> ・定率・その他
補助効果	岐阜県の観光消費額のさらなる増大
終期の設定	終期 令和3年度

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 県内の観光産業に従事される方々が、サステイナブル・ツーリズムガイドとして、県内観光資源の魅力を開設できることを目指す。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
観光消費の経済波及 効果	億円 (H -)	4,601億円 (H28)	4,175億円 (H29)	4,172億円 (H30)	5,000億円 (R2)	83.4 %
観光入込客数（実数）	万人 (H -)	4,696万人 (H28)	4,556万人 (H29)	4,603万人 (H30)	4,600万人 (R2)	100.1 %
外国人延べ宿泊者数	万人 (H -)	101万人 (H28)	98万人 (H29)	102万人 (H30)	150万人 (R2)	68.0 %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染拡大により、打撃を受けた県内観光産業は未だ回復途上にある。

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染拡大により打撃を受けた県内観光産業の回復を支援するものであり、また、サステイナブル・ツーリズムの普及に資するものであるため必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) —	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	県観光連盟内の岐阜県観光人材研修センターにて一元的に実施する。

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：職業訓練費 目：職業訓練校費

事業名 情報システム等整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部労働雇用課人材育成係 電話番号：058-272-1111(内 3126)

E-mail： c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,324 千円 (前年度予算額：10,324 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,324	0	0	0	0	0	0	0	10,324
要求額	10,324	0	0	0	0	0	0	0	10,324
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国際たくみアカデミー (美濃加茂市)、木工芸術スクール (高山市) の各校における、ITを活用した授業、学生の就職活動支援に活用するための情報システム (通称：国際たくみ情報システム) の機器等を賃借し、維持管理業務を委託する。

(2) 事業内容

国際たくみ情報システムの構築及び賃貸借・維持管理業務委託

(3) 県負担・補助率の考え方

県

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,551	保守料
賃貸借・使用料	6,773	賃貸借、使用料
合計	10,324	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 職業能力開発促進法に基づき設置・運営している県立職業能力開発訓練施設において、ITを活用した授業、学生等の就職活動支援等に活用する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

職業訓練の実施に必要なIT機器について整備するものであり、数値的な指標を設けることは困難である。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 国際たくみアカデミー及び木工芸術スクールにおいて情報システムを活用した授業及び就職活動支援等を実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 国際たくみアカデミー及び木工芸術スクールにおいて情報システムを活用した授業及び就職活動支援等を実施した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	職業訓練を実施するにあたり、学習、研究、指導、連絡等で利用するネットワーク環境を整備する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	パソコン機器及びネットワーク環境を整備することにより、訓練に必要な情報収集、情報共有などに活用した訓練を実施することができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	学生も使用するパソコン機器及びネットワーク環境のセキュリティ管理及び機器の借上げを行うことにより、適正な環境での訓練実施することができる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 IT技術の進歩等に対応して行くため、情報システムの整備を適切に行って行く必要がある。AIへの対応も含めた訓練を行っていく。 オンライン訓練を行うためにもシステムの使用状況等の改善を行っていく。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 職業訓練における情報システムの必要性を踏まえ、計画的な整備を実施していく。特に、新型コロナウイルス感染症対策に必ず必要なシステムであるため、この事業を訓練の改善に取り入れて行っていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 新ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光国際局 観光企画課 国内誘客係 電話番号：058-272-1111(内 3075)

E-mail：c11334@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 74,061 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	74,061	0	0	0	0	0	0	0	74,061
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、外国人観光客は減少し、国内観光客も外出を自粛するなど、県内の観光事業者はこれまで経験したことのない非常に厳しい状況にある。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症により、海外からの観光客が見込めない中、感染症対策を徹底しながら、近隣の居住者を対象とした宿泊促進キャンペーンを早期に実施することで宿泊需要を創出し、観光産業全体の底上げを図る。

(2) 事業内容

宿泊促進キャンペーン事業(74,061千円)

県内宿泊施設等の感染症対策をPRするとともに、宿泊需要を喚起する「ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン」の一環として、大手宿泊予約サイトで宿泊クーポン等を配布する。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県全域にまたがる国内誘客の推進は県の事業であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	74,061	大手宿泊予約サイトを活用した宿泊クーポンの配布
合計	74,061	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

Ⅱ ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

3 地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす

(人を呼び込み、地域の消費を拡大するために)

岐阜県観光振興プラン

(2) 国・他県の状況

R2年度GOTOトラベル事業を実施。他県も上乘せ補助等を実施。

R3年度については、他県とも対応を検討中。

(3) 後年度の財政負担

閑散期における緊急的なコロナ対策であることから、後年度の財政負担はない。

事業評価調査（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
閑散期（5月～7月、12月～3月）と夏休み期間中の平日の県内宿泊者数をコロナ前（R1年度）と比較して100%以上にする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
観光消費額	億円 (H-)	2,819億円 (H29)	2,822億円 (H30)	2,933億円 (R1)	3,300億円 (R7)	88.9%
観光入込客数（実数）	万人 (H-)	4,556万人 (H29)	4,603万人 (H30)	4,800万人 (R1)	4,900万人 (R7)	98.0%
外国人延べ宿泊者数	万人 (H-)	98万人 (H29)	148万人 (H30)	166万人 (R1)	180万人 (R7)	92.2%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
コロナ禍の国内誘客対策として、OTA等による宿泊キャンペーンを実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
国のGOTOトラベルキャンペーンもあり、OTAの9月の宿泊者数の実績は対前年比100%を超えた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	新型コロナ影響でインバウンドが見込め中、国内宿泊を促進することは必須であり、事業者からの要望も強い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	新型コロナの感染状況により、対象者が限定されている中、OTAの9月の宿泊者数は対前年比100%を超えた。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	事務費等を最小限に抑える手法により実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナの感染拡大により、キャンペーンの対象者が県民もしくは東海三県に限られ、効果が限定されている。 閑散期の平日の宿泊が特に厳しく、対策が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか コロナ禍における緊急措置であり、単年度事業である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン事業費補助金 【観光企画課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	岐阜県観光連盟と連携し、旅行会社による宿泊割引を実施

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 革新的モノづくり技術開発プロジェクト

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3096)

E-mail: c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 62,339 千円 (前年度予算額：55,943 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	55,943	9,254	0	0	0	0	21,674	0	25,015
要求額	62,339	8,891	0	0	0	0	26,666		26,782
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

工業技術研究所、産業技術センター、情報技術研究所を統合した産業技術総合センターにおいて、これまで各研究所が蓄積してきた各分野（機械・金属・プラスチック・化学・石灰・繊維・紙・情報・メカトロニクス）の基盤技術を活用し、地域産業の得意分野を融合させた革新的モノづくり技術を開発し、県内企業の付加価値の高い成長分野への転換を支援する。

また、相次ぐデータ改ざんの不祥事を受け、企業への品質管理要求が高まっていることから、不良・欠陥などのクレーム対策や電磁波対策などの高度な評価・分析技術を確立し、地域企業の品質管理への対応を支援する。

(2) 事業内容

【新たな材料・素材の開発】

これまでに蓄積した炭素繊維複合材料 (CFRP) の関連技術に、植物繊維 (CNF)、美濃和紙などの技術を加え、航空機や次世代自動車の素材として求められている、低コストな軽量強化材料を開発する。

【新たな生産技術の開発】

これまでに蓄積した3Dデジタルエンジニアリング技術の更なる普及・向上を図る

とともに、IoT・AI 技術により人手に頼っている作業工程の省力化・効率化を進め、製品の品質・低コスト化による地域産業の競争力強化を支援する。

【評価・分析技術の高度化】

- ・ 高度な分析試験

複数の機器・手法を有機的に組み合わせた、腐食等による損傷の原因を究明するための高度な分析技術の開発。

- ・ EMC 電波試験

IoT 技術の普及や車の EV シフト等により急激に需要の伸びている、製品のノイズ対策や電磁波漏れ対策などの高度な電磁波対策技術の開発。

(3) 県負担・補助率の考え方

新たに県研究機関の中核となる産業技術総合センターにおいて革新的な技術開発・技術支援を実施することで、県内企業の付加価値の高い成長産業への転換を戦略的に進める。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,888	職員旅費（企業、共同研究機関との打合せ、学会参加）
需用費	7,233	研究開発のための各種消耗品
委託料	3,050	部材の外注加工、試作品製作委託
使用料	816	研究開発機器の使用料
備品購入費	48,551	研究備品の購入、書籍（規格書）
負担金等	801	有識者への報償費、試作品運搬費、学会参加負担金等
合計	62,339	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略 2017 の「企業技術力強化支援プロジェクト」において、中核となる事業。

(2) 国・他県の状況

EMC電波試験への対応は他県が先行しており、県内企業への技術支援の遅れを取り戻す必要がある。

(3) 後年度の財政負担

国の交付金事業の活用を検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

新た統合・整備した産業技術総合センターにおいて、これまで実現できなかった技術開発支援を実施するものであり、妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- 新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

岐阜県成長・雇用戦略2017の「企業技術力強化支援プロジェクト」に沿って、新たに統合・整備する産業技術総合センターを中心に各分野（機械・金属・化学・情報等）の研究員が連携し、地域産業の得意分野を融合した革新的モノづくり技術を開発し、本県産業の持続的発展を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
技術移転の推進	(H)	(H)	(H)	0件 (R1)	6件 (R5)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- 「EMC試験設備を活用した電子機器の高品質化」の課題において、試験ノウハウを蓄積し、試験項目ごとの操作マニュアルの作成を行った。また、EMCに関する技術講演会を実施した。（6/25、2/26）
- 「セルロースナノファイバーを用いたマルチマテリアル化」の課題において、5社と共同研究を実施している。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- EMC試験設備の利用企業が増えており、対策技術支援や複雑な試験（アンテナパターン測定等）にも対応が可能となった。
- CNFにより、低温プロセスでプラスチック上へのセラミックスコーティングが可能になった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	県の成長・雇用戦略と合致しており、新たに統合・整備した産業技術総合センターを活用して地域企業の求める革新的技術開発を進めるプロジェクトであり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	研究課題の内容について、ヒアリングを行い本年度実施内容の確認を行うとともに、進捗確認を行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	研究課題に対する外部評価を実施することとしており、得られた意見に応じた軌道修正、および効率化を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>○地域企業のニーズに基づいて、柔軟に対応していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>○業種別懇談会等で得られる企業ニーズに基づき、技術開発の方向性を微修正し、時節に応じた最新の技術開発支援を進める。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	